

## 5.1.4 教育内容・方法

### 5.1.4.1 カリキュラムの編成

＜2003年度に設定した目標＞

1. 経済学の導入教育充実のため、現行の「経済学基礎A・B・C」の改革
2. 経済学専門教育の充実のためのコース制の導入
3. 外国語教育の充実のための履修の自由化と多様化
4. カリキュラムの内容変化を反映し、学生の自主的な履修を促進するための卒業必要単位数の見直し

#### 【評価項目 6-1-1】 教育課程

- (必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムにおける基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- (必須要素) 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- (選択要素) グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ
- (選択要素) 起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ
- (選択要素) 学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況

#### 【評価項目 6-1-2】 履修科目の区分

- (必須要素) 専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的との関係
- (必須要素) 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- (必須要素) 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮
- (必須要素) カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

#### (現状の説明)

カリキュラムの編成に際し、経済学部では幅広い教養、そして深い経済学の専門知識を兼ね備えるだけでなく、一貫してキリスト教主義に基づいて行われる全人教育によって高い倫理性をも兼ね備えた人物の育成を目指してきた。理念・教育目的を達成するために、授業科目は、小集団教育の実践と経済学の導入教育を重視しながら、バランスのとれた学習が行われるように構成されている。

小集団教育を学部教育の核とするという観点から、1年から4年まで全学年に「基礎演習」「研究演習入門」「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を設けて、1年で小集団による問題発見の訓練や論文作成やプレゼンテーション指導を行って学生の自主的な研究のための基礎を築き、2年以降でそれぞれのゼミナールごとに専門的な研究を深めていくとともに、1年から4年まで教員のきめ細かな指導を通して学生に対して一方的な知識の伝授に終わることのない相互の理解と人間的な交流による人格陶冶を目指している。

全体の科目は、総合教育科目と専門教育科目から構成され、前者には、キリスト教主義に基づく人格陶冶の役割を担うキリスト教科目、コミュニケーション手段の獲得と多様な文化理解を目的とする言語教育科目、コンピュータを有効な道具として使いこなす能力や

そのモラルを教える情報科学科目、幅広い教養を身につけるための教養教育科目・学際・連携科目、学生の心身の健康保持・増進のためのスポーツ科学・健康科学科目が、また後者には、経済学・社会科学の導入教育を担う専門基礎科目、深い経済学の専門知識を教育する専門科目があり、そして両者にまたがるものとして前述の演習科目（ゼミナール）がある。なかでも、人格陶冶を担うキリスト教科目や、経済学の基礎的な導入教育を担う専門基礎科目は、もっぱら学部の専任教員が担当してその教育の充実が図られている。

本学部では従来より、1年から教養科目と並行して専門的な経済学の基礎的知識を教育するために専門教育科目のなかの基礎科目を整備して配置してきた。2003年度までは、1年で専門教育科目の基礎科目である「経済学基礎A・B・C」で経済学を学ぶ上で必要な3つのアプローチを通じて初歩の経済学を学び、またそのほかにも「経済学のための数学入門」や「経済学のための統計入門」、あるいは「現代経済入門」「社会科学入門」といった基礎科目を配置して専門領域の研究に必要なツールや知識の習得もできるように工夫がなされていた。その専門基礎科目をより充実させるために、2003年度に設置した経済学部将来構想検討委員会の同年の答申に基づいて、従来の「経済学基礎A・B・C」に代えて、2004年度から「経済と経済学の基礎A・B・C」という科目を設けたが、その特徴は、①経済学研究の高度な専門化の弊害を入門教育に持ち込まないために、現実の経済事象から経済学の基礎へと自然に理解が深まるよう導くとともに、②従来の1年間から1年半に基礎教育の期間を拡大して、繰り返し学習によって知識の定着を図り、③しかも従来の2クラスを3クラスに増やした上で、専任教員が全体でその教育を担うとともにTAの活用を制度化して、教育内容のいっそうの定着を目指そうとしていることである。

また2年以降の専門科目については、2003年度まで経済学関係の諸科目を、必修科目、選択必修科目と選択科目に分けて、体系的な学習によって経済学の基本的な理解に導くとともに、経済学そのものの多様な展開を反映し、また環境問題や公共政策などの社会の新しいニーズに対応しつつ、学生の多様な関心の広がりに応えるように科目が設けられていた。その考え方を引き継ぎながら、2004年度からは前述の経済学部将来構想検討委員会の答申に基づいて、学生により明確な学習目標を与えることによって学習意欲を高めることを主な目的として、経済学の理論、金融とファイナンス、政府・自治体の政策、ビジネスと産業、経済情報システム、経済の歴史と思想、国際経済の7つからなるコース制を設けた。従来の専門科目はすべてこのコースの中に位置づけられ、学生は2年になる段階で、自ら学習するコースを選定しその中で体系的な学習をしていくことになる。このような形で学生の主体的な学習目標が定められれば、経済学の深い専門知識を有する人物を養成するという本学部の目標に近づくことになると思われる。

一般教養的な授業科目である総合教育科目では、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために、平和学や国連セミナーなどが全学開講の形で設けられており、より実践的なライフデザイン科目やエクステンション科目も開講されている。

外国語教育に関しては、大学において複数の外国語を学ぶ意義を再確認し、さらに従来から指摘されてきた学生のニーズに十分対応した外国語教育が可能になるように、2004年度に大幅な外国語教育の改革を検討した。その結果、2005年度の新入生から、外国語

の総単位数は変わらないものの、英語を含む5つの言語から2つの言語を選択し、2年におけるその履修単位数を自由に自分で選択できるように制度が整備された。この新しい体系に対応すべく、各言語の教育内容やカリキュラムに抜本的な改革が行われつつある。また、とくにコミュニケーション手段としての能力の養成が期待される英語に関しては、2005年度からネイティブの2名の教員を導入し、能力別クラス編成を実施するなど、教育内容のいっそうの充実が図られることになった。

総じて学生の学習意欲を増進させ、学部の教育目標を達成して期待される教育効果を上げることを考慮して授業科目カリキュラムが構成されている（具体的には、言語教育研究センターが提供するインテンシブ・コースなど）ために、必修科目はより限定して集中的な学習を押し進め、選択科目の幅を広げて、学生のそれぞれの関心に沿った自主的な学習が可能になるように工夫されている。

本学部における基礎教育・教養教育・言語教育・専門教育の実施・運営は、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、経済学専門教育部会それぞれの部会からの改善案、改革案が親委員会である教育改革推進委員会（2003年度までは将来構想検討委員会）にて諮られ、教授会の承認のもと行われている。また、改革後の検証、見直し等についてもそれぞれの部会が担っている。

以下が経済学部の授業科目関連全体（2004年度入学生用）である。

▲必修科目 △選択必修科目

第1学年度	第2学年度	第3・4学年度
総合教育科目	専門教育科目	
▲キリスト教科目 言語教育科目（▲英語・△フランス語・△ドイツ語・△中国語・△朝鮮語など） スポーツ科学・健康科学科目 情報科学科目 学際・連携科目 教養教育科目（▲基礎演習など）	▲経済と経済学の基礎C ▲英語経済書講読ⅠA ▲研究演習入門	英語経済書講読ⅡA ▲研究演習Ⅰ ▲研究演習Ⅱ ▲卒業論文
専門教育科目（専門基礎科目）	【コース科目】（選択必修）<科目名省略>	
▲経済と経済学の基礎A・B △社会科学入門A・B △現代経済入門A・B △経済学のための数学入門A・B △経済学のための統計学入門A・B △経済情報処理入門A・B	①経済学の理論コース ②金融とファイナンスコース ③政府・自治体の政策コース ④ビジネスと産業コース ⑤経済情報システムコース ⑥経済の歴史と思想コース ⑦国際経済コース	
	【選択科目】 アドバンスト・エコノミックスA・B、経済学トピックスA～H、経済事情A～F、英語経済書講読ⅡB、仏書経済書講読、独語経済書講読	

必修・選択の配分（経済学部2004年度入学生）

科目群	科目	必修	選択必修	選択	自由選択
総合教育科目	キリスト教科目	4		10	16
	言語教育科目	8	8		
	スポーツ科学・健康科学科目				
	情報科学科目				
	学際・連携科目				
	教養教育科目	4			
専門教育科目	専門基礎科目	12	6	20	
	専門科目	16	20		
小計		44	34	30	16
合計		124			

（点検・評価の結果）

1. 小集団教育に関しては、比較的円滑に進んでおり、目標は達成されている。経済学の導入教育充実に関しては、「経済学基礎A・B・C」から「経済と経済学の基礎A・B・C」への抜本的な改革が進行中であり、その最初の1サイクルが2005年春学期をもって完了する。
2. 経済学専門教育の充実のためのコース制の導入に関しては、形の上では円滑に進んでいるものの、各科目の見直しが改革途上であるために、各科目の位置付けや内容がコース設定の意図を反映したものになっていない場合が多い。
3. 外国語の充実のための履修の自由化と多様化については、2005年度の新入生から新制度が適応されており、その内実化に向かって各言語の教育内容の改革が進んでいる。

（改善の具体的方策）

1. 経済学の導入教育充実に関しては、「経済と経済学の基礎A・B・C」の内容が本来のこの科目の趣旨から見て適切であるかどうかを担当者および委員会で検討中である。学部専任教員全員による複数者の授業担当は、教員にとっても新しい試みであるので、今後も意見交換と種々の協議が必要である。
2. 経済学専門教育の充実のためのコース制の導入に関しては、コースをより実質のあるものにするための単位数等の見直しとともに、各科目の連関を根本的に見直す必要がある。またコース制を前提にした科目内容の再検討が必要と考えられる。
3. 外国語の充実のための履修の自由化と多様化については、2005年度の新入生から新制度が適応されるので、学生のニーズに対応できるよう開講クラス数を調整したり、2年の履修単位数に合わせた教育内容をより吟味するなど、それ以降の移行措置を含む制度の調整と、教育内容の一層の改善が必要である。

【評価項目 6-1-3】 授業形態と単位の関係

（必須要素）各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算

- 方法の妥当性  
(必須要素) 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

**【評価項目 6-1-4】 単位互換／単位認定等**

- (必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性  
(必須要素) 入学前の既修得単位の単位認定方法の適切性  
(必須要素) 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合  
(選択要素) 海外の大学との交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

**【評価項目 6-1-5】 開設授業科目における専・兼比率等**

- (必須要素) 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合  
(必須要素) 兼任教員等のカリキュラムへの関与の状況

**【評価項目 6-1-6】 カリキュラムと国家試験**

- (選択要素) 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

**【評価項目 6-1-7】 インターンシップ、ボランティア**

- (選択要素) インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性  
(選択要素) ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

**【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応**

- (必須要素) 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

**【評価項目 6-1-9】 正課外教育（エクステンション等）**

- (選択要素) 正課外教育の充実度

**(現状の説明)**

- 2003年度の学部開講科目群とその必要単位数は、総合教育科目が38単位（そのうちキリスト教科目4単位と言語教育科目16単位、基礎演習4単位が必修であり、スポーツ科学・健康科学科目4単位が選択必修であり、他に情報科学科目や教養教育科目が含まれる）、専門教育科目が82単位（そのうち専門基礎科目14単位が必修であり、「研究演習入門」「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「卒業論文」14単位の履修が強く求められている。また、専門科目のうち16単位が選択必修）、全体から自由に取りうる科目16単位、計136単位が卒業に必要な科目である。なお、2004年度から始まる前述のカリキュラムの大幅な改革を反映し、また学生により主体的な履修とそれぞれの学習目的に添った自由な科目履修を保障するために、2004年度入学生からは、卒業に必要な単位数を総合教育科目34単位、専門教育科目74単位、自由選択16単位の計124単位に改めた。
- 各科目の単位計算方法は全学的な方針とルールに沿って決められており、経済学部として専門教育的授業科目と一般教養的授業科目、外国語科目、情報科目の配分については、学生がバランスよく履修しうるように工夫されている。2003年度の開講形態をみると、キリスト教科目が100%専任教員によって中規模クラスで講義が行われ、言語教育科目は33%を担当する専任教員のコーディネートによって小規模クラスでの授業が行われている。教養教育科目はほとんどが大規模クラスで講義が行われ専任教員が15%を担当している。専門基礎科目は大規模クラスで100%専任教員による講義が行われている。専門科目はそのほとんどが大規模クラス（300名程度から最大600名収容）の講義で専任教員が80%を担当している。演習科目は100%専任教員が担当する小規模クラスである。とくに外国語に関しては、全学的な委員会による調整を経て、学部専任教員によるコー

- ディネートと兼任教員を含む担当教員間の教育目的、授業内容の統一が考慮されている。
3. 単位互換や単位認定については、全学的な方針やルールに則って、経済学部に適応する科目等を、編入学の場合を除いて最大60単位以内で認定している。編入学生については、62単位を限度として入学前の既修得単位を認定している。
  4. 生涯学習への対応については、「5.1.3 学生の受け入れ【評価項目5-0-8】社会人学生の受け入れ【評価項目5-0-9】科目等履修生、聴講生等」で記述のとおり、経済学部では社会人入試、オープンカレッジ・ディプロマコースをはじめとする科目等履修生や聴講生受け入れの制度を設けており、社会人に対して学習の機会を広く提供している。社会経験豊かな社会人学生の存在は一般学生にとってよい刺激となっている。

#### (点検・評価の結果)

1. 卒業に必要な総単位数や各科目群の量的配分については、より柔軟で合理的なものに改められつつある。
2. 単位互換や認定制度については、大学のより幅広い柔軟な方針に学部としても対応している。
3. 授業形態と専任教員による担当比率については、教室や教員数といった制約条件の中で、可能な限り教育目的に添った合理的なものになるよう工夫されている。
4. インターンシップや国連ボランティア等の科目は、全学の開講科目を学部学生が履修することをバックアップしているが、国家試験や資格認定につながる科目については、学部での開講を考慮中であり、一部を除きまだ十分には実現していない。

#### (改善の具体的方策)

今後、学部開講科目に関するカリキュラムを一層その教育目的に沿ったものにするための改善を進めるとともに、学部のカリキュラムや単位認定と全学的な開講科目の増大について調整が必要となる。

#### 5.1.4.2 教育・研究指導のあり方

##### <2003年度に設定した目標>

1. 「経済と経済学の基礎」等導入教育の充実により、経済学への興味と関心の向上を図る。
2. ゼミでの入学ガイダンス、キャリア・デザイン、就職などについての指導助言等の内容について、より一層の充実を行う。
3. 社会人、外国人学生については学部全体での配慮が行われるように体制を整える。

#### 【評価項目 6-2-1】カリキュラムにおける高・大接続

(必須要素) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況